



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月4日

上場会社名 株式会社 ムサシ 上場取引所 東
 コード番号 7521 URL <https://www.musashinet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 羽鳥 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 山本 義明 TEL 03-3546-7710
 四半期報告書提出予定日 2020年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	6,579	△30.1	△120	—	△102	—	△94	—
2020年3月期第1四半期	9,409	8.0	468	—	473	—	315	—

(注) 包括利益2021年3月期第1四半期 △46百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 236百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△12.74	—
2020年3月期第1四半期	42.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	40,781	27,046	66.3
2020年3月期	42,905	27,203	63.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 27,046百万円 2020年3月期 27,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	20.00	—	15.00	35.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,805	△25.4	△263	—	△226	—	△201	—	△27.22
通期	33,447	△11.0	151	△85.3	216	△82.4	43	△95.0	5.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期1Q	7,950,000株	2020年3月期	7,950,000株
2021年3月期1Q	566,609株	2020年3月期	566,609株
2021年3月期1Q	7,383,391株	2020年3月期1Q	7,443,415株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大により政府の緊急事態宣言が発令され、休業要請や外出自粛の強まりを背景に個人消費が大きく落ち込むほか、業種を問わず様々な分野で需要が減少したことから、企業の設備投資にも慎重な姿勢がみられました。当社グループの事業分野においても、顧客企業が在宅勤務となる等営業活動が大きな制約を受ける状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの各事業の概況は以下の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報・産業システム機材は、スキャナー等の電子化機器や工業用検査機材の販売は概ね堅調だったものの、業務用過フィルターの販売が飲食業の休業による飲料需要の減少影響を受けました。また、文書のデジタル化事業については、デジタル化作業現場での新型コロナウイルス感染防止対策による業務停止や作業効率低下などの影響を受けました。

印刷システム機材は、各種イベントの中止や店舗の営業自粛等により商業印刷物の需要が大幅に減少し、印刷材料の販売が落ち込みました。また、印刷会社の設備投資意欲の減退により、機器の販売にも影響がありました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、新型コロナウイルス対応を実施する金融機関に対する営業活動の制約により、貨幣処理機器やセキュリティ機器の販売に商談遅延の影響がありました。

選挙システム機材は、東京都知事選挙をはじめ全国の地方選挙向けに、投票用紙交付機や読取分類機などの機器販売が順調に推移いたしました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、印刷用紙や情報用紙など紙の需要縮小が加速し、全般的に販売が低調に推移いたしました。

また、子会社エム・ビー・エス(株)における感圧紙等の販売も低調に推移いたしました。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高65億79百万円(前年同期比30.1%減)、営業損失1億20百万円(前年同期は営業利益4億68百万円)、経常損失1億2百万円(前年同期は経常利益4億73百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は94百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3億15百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は306億50百万円となり、前連結会計年度末より21億59百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(19億89百万円)及び現金及び預金の減少(3億73百万円)、増加の主な要因は、棚卸資産の増加(3億93百万円)であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は101億31百万円となり、前連結会計年度末より35百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、時価の上昇による投資有価証券の増加(75百万円)であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は117億94百万円となり、前連結会計年度より19億74百万円減少いたしました。

減少の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(6億88百万円)、電子記録債務の減少(6億32百万円)、未払法人税等の減少(2億60百万円)及び流動負債の「その他」の減少(2億31百万円)であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は19億40百万円となり、前連結会計年度末より7百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加(19百万円)であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は270億46百万円となり、前連結会計年度末より1億56百万円減少いたしました。

減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失94百万円、剰余金の配当1億10百万円。増加の要因は、その他の包括利益累計額の増加(48百万円)であります。

この結果、自己資本比率は66.3%(前連結会計年度末は63.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を合理的に見積もることが困難であったことから業績予想を未定としておりましたが、緊急事態宣言の解除後、経済活動が徐々に戻りつつあり、事業毎にばらつきはあるものの売上回復の時期が予想できる状況になったため、現時点で入手可能な情報や予測に基づいた業績予想を公表いたします。各事業の現況は以下のとおりで、需要は第3四半期から徐々に回復していき、今期末には例年の8割から9割程度まで回復すると見込んでおります。

(情報・産業システム機材)

スキャナー等の電子化機器については、引き続き堅調な更新需要が見込まれるほか、テレワーク環境の構築に関する新規需要を取り込むことで販売拡大を目指してまいります。

工業用検査機材については、製造業の業務再開や回復等により検査需要は今後も堅調に推移すると見込まれます。

業務用ろ過フィルターについては、外食産業の営業再開で飲料需要が上向くと予想されるものの、飲食業の顧客数が元に戻らない限り需要の完全回復は見込めない状況であります。

文書のデジタル化事業では、デジタル化作業現場における感染防止対策や作業従事者の勤務状況等が今後も継続する限り、案件の先送りや作業効率の低下による納期遅延などの影響を受ける見通しであります。

(印刷システム機材)

元々減少傾向にあった印刷物の需要が、コロナ禍における各種イベントの中止や、店舗の営業自粛等により、さらに急速に落ち込む結果となった現時点においては、今後、社会活動の回復に同調するような印刷需要の復元は予想出来ない環境にあります。さらに、レーザー加工機を含むCTPやPODなど機器の販売についても印刷物需要の回復動向を背景に時間差をもって推移する見通しであります。

(金融汎用システム機材)

金融機関でのキャッシュレス志向の高まりや新たな店舗形態の模索などにより、設備投資にマイナス影響が見られます。

(選挙システム機材)

今期は、昨年実施された参議院選挙や統一地方選挙など全国規模の大型選挙の予定がなく反動減の影響を受けておりますが、全国各地の地方選挙は予定通り実施されており、機器やシステム、用品用具等の販売にコロナ禍でのマイナス影響は無い見通しであります。

(紙・紙加工品)

経済活動の停滞やテレワークの導入等により印刷・情報用紙の需要減少が加速し、堅調であった紙器用板紙もインバウンド需要の激減で大幅なマイナス影響を受けております。

(不動産賃貸・リース事業等)

不動産賃貸業、リース事業等は堅調に推移する見通しであります。

なお、上記見通しは、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、再び緊急事態宣言が発令されるなど経済の急速な停滞が発生することは想定しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,180	19,806
受取手形及び売掛金	9,319	7,330
商品及び製品	2,442	2,798
仕掛品	69	66
原材料及び貯蔵品	429	469
その他	404	206
貸倒引当金	△36	△27
流動資産合計	32,809	30,650
固定資産		
有形固定資産	3,647	3,617
無形固定資産	409	378
投資その他の資産	6,038	6,135
固定資産合計	10,095	10,131
資産合計	42,905	40,781
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,073	4,385
電子記録債務	3,397	2,765
短期借入金	3,516	3,516
未払法人税等	291	30
賞与引当金	413	252
その他	1,076	845
流動負債合計	13,768	11,794
固定負債		
繰延税金負債	67	63
退職給付に係る負債	224	215
役員退職慰労引当金	971	991
その他	668	671
固定負債合計	1,932	1,940
負債合計	15,701	13,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	2,005	2,005
利益剰余金	24,818	24,613
自己株式	△696	△696
株主資本合計	27,335	27,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32	20
退職給付に係る調整累計額	△99	△105
その他の包括利益累計額合計	△132	△84
純資産合計	27,203	27,046
負債純資産合計	42,905	40,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	9,409	6,579
売上原価	7,082	5,056
売上総利益	2,327	1,522
販売費及び一般管理費	1,858	1,643
営業利益又は営業損失(△)	468	△120
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	22
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	10	12
営業外収益合計	32	34
営業外費用		
支払利息	7	7
貸倒引当金繰入額	7	—
持分法による投資損失	0	7
退職給付費用	11	—
その他	0	1
営業外費用合計	27	16
経常利益又は経常損失(△)	473	△102
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	473	△102
法人税、住民税及び事業税	100	21
法人税等調整額	57	△29
法人税等合計	158	△8
四半期純利益又は四半期純損失(△)	315	△94
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	315	△94

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	315	△94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	53
退職給付に係る調整額	△8	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△78	48
四半期包括利益	236	△46
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236	△46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、当連結会計年度末に向けて回復していくとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性やのれんの評価等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	4,615	2,295	2,435	63	9,409	—	9,409
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	29	—	70	100	△100	—
計	4,616	2,324	2,435	133	9,509	△100	9,409
セグメント利益又は損 失(△)	△71	523	△18	35	467	0	468

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報・印刷・ 産業システム 機材	金融汎用・選 挙システム機 材	紙・紙加工品	不動産賃貸・ リース事業等	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,795	774	1,941	67	6,579	—	6,579
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	—	—	75	76	△76	—
計	3,795	774	1,941	143	6,655	△76	6,579
セグメント利益又は損 失(△)	△52	△57	△52	40	△121	0	△120

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。